

12月定例会 一般質問

村政を問う



吉田 好之 議員

Q 小型無人機ドローンの活用は

県内外の自治体では、大震災や災害後、ドローンを導入し活用している。
本村でもドローンを導入し、若い職員に技能知識を習得させ、災害発生時の状況確認や人命救助にと、地域に合った活用をすべきと思うが、村長の考えを伺う。

A 利活用に向け

今後情報収集に努める



根本 定雄 議員

Q 携帯電話の

難聴地域に対する改善を

現代社会において、携帯電話は必需品である。
しかし、本村は山間地域のため起伏が激しく、電波の受信が困難な地域がまだにある。
若い人が住みよい環境の一つとして、改善が急務と考えるが、村長の考えを伺う。



9人の議員が登壇しました

一般質問とは……

定例議会において、各議員が住民の代表として、行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。
また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。



永瀬 成元 議員

Q 小学校統合の考えは

今日まで子育て支援の対策はされているが、少子化の進行に歯止めがかからない。将来的には適正な学級児童の維持が困難になることが想定される。
中学校が統合され、現在こども園も1園の新設が最善とこども園及び公共施設等跡地活用検討委員会から答申書が出されている。

小学校の統合についてはどうなっているのか。

第5次平田村総合計画の中には、小中一貫教育を軸とするところがあるが、2つの小学校と1つの中学校で行くのか、それとも小中一貫校として設立するのか。

▽住民課長

さまざまな活用事例がある中、利用に際してはプライバシーの侵害・テロ行為・電波障害など社会的な問題も多く発生している。

しかし、活用方法は無限の可能性を秘めており、利活用ができるよう今後とも情報収集に努めたい。



Point ドローンとは…

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機のこと。人が乗れる大きなものから、手のひらに乗る小さなものもある。

現在、ラジコンヘリのようなタイプで、カメラを搭載して写真や動画を撮ったり、荷物を運んだりできるものがよく使われている。

昨年7月には、東北最大級のドローン練習場が、郡山中田町にオープンした。

また、同年10月には、南相馬市で高齢者が多い地域での買い物環境を向上させるため、楽天株式会社とローソン株式会社による商品配送を行い、全国初の試験として話題となった。

A 基地局の増設を要望したい

▽総務課長

以前、携帯基地局の設置について、県から「村のほぼ全域をソフトバンクがカバーしており通話不感地帯の解消は図られている」として、申請を見送った経過がある。

しかし、NTTドコモやKDDIの2社については全域をカバーしていないことから、基地局の増設を要望していきたい。



村内全域の難聴改善が望まれる

小中一貫校の場合、いつごろを考えているのか。

A 現段階ではない

複式学級の際、検討

▽教育課長

蓬田・小平両小学校とも校舎の状態は良好で十分使える。

小中一貫校の実現を含め、将来に向けての構想として次世代に引き継いでいく。

▽教育長

今のところ、児童数が極端に減る時は当分ない。どちらかの学校が複式学級になりそうになった時に検討する。



各学年1学級、児童数約100人の小平小学校



久保木 源 議員

Q 投票所を土足化に

以前の一般質問で「前向きに検討したい」との答弁であったが、その後も状況は変わらない。

身体的に不自由な方もいる。気軽に投票所に足を運んでもらうような環境整備をすべきと考える。

また、今回の衆議院議員選挙では、19歳の投票率（38・46％）が18歳の投票率（72・58％）に比べ約半分である。政治に関心を持ってもらうためにも、今後の対応策を伺う。

A 検討していく

▽総務課長

本村の投票所6箇所は、保健センターと集会施設である。床などにビニール等を敷き詰めて行う方法もあるが、保健センターは乳幼児が利用するため衛生上の問題がある。集会施設については、各行政区との協議が必要。今後、行政区長や選挙管理委員会に意見を聞き検討していきたい。期日前投票は、役場庁舎で土足のままで投票できるので、啓発していきたい。

若者の投票率の低さに対する対応として、学校や



佐藤 一 議員

Q 農業再生基盤整備の構想を作成すべき

農業活性化基金は、タイムリーで使いやすい村独自の農業振興資金として平成元年に創設され、農業の近代化の役割を担ってきた。

農業情勢は大きく変化しており、農業基盤の整備後継者づくりは将来の農業農村の維持には欠かせないもの。

農業活性化基金を、新たな基盤整備の資金として、村の再生基盤整備の構想を作成すべきと思うが、村長の考えを伺う。

A 「人・農地プラン」策定が必要

▽産業課長

村としては、農地中間管理機構と基盤整備事業が一体となつての事業を推進したい考え。そのため、農家が集まる会議の度に「人・農地プラン」を説明している。農業生産の作業効率向上のために、圃場整備は必要な施策と認識している。

農業活性化基金を原資とした基盤整備への活用については、国県の補助事業の条件等を勘案し、土地

Q 箱物行政計画の見直しを

今年第2回臨時会終了後、総務課からこども園関連事業の今後の取組について示された。こども園、旧庁舎・保健センターの取り壊し、公民館の改修工事等、総事業費16億円にものぼる事業計画が、なぜこの時期に性急に示されたのか。

今後の事業は、こども園開設に限定すべきであり、それ以外の事業は、年度を追って慎重に進めるべきである。

さらなる大規模な箱物行政は慎重に検討されるべきであり、現在ある施設（廃校校舎等）の活用や維持管理の在り方にも、真剣にスピード感を持って対応する必要がある。それらの施設の活用や取り壊しなど、問題解決してから検討すべきと考えるが、村長の考えを伺う。

A こども園建設に伴う計画である

▽総務課長

老朽化した現在のこども園の早急な整備の要望に応えるため、庁内で協議検討を重ねてきた。検討委員会からの答申を受け、旧役場に1園新設するためには、保健センターの解体が必要であり、保健センターは中央公民館の改修に併せ複合施設として活用することとまとまった。この複合施設は、住民にとって便利になり村の中核施設として誇りの持てる施設にすることが、住民への最大の責任である。

廃校校舎等の活用やジュピアランドひらた及び

教育機関との連携、成人式での啓発に取り組み、投票率向上に努めたい。

Q 福島県家畜市場における素牛導入の助成を

市場価格の推移は、県内外の格差はない。経営の安定を図るための親牛の更新は欠かせない。本県の家畜市場でも立派な素牛が出場し、高値で導入し更新を図っている農家もある。

ぜひ、村として助成をすべきと思うが、考えを伺う。

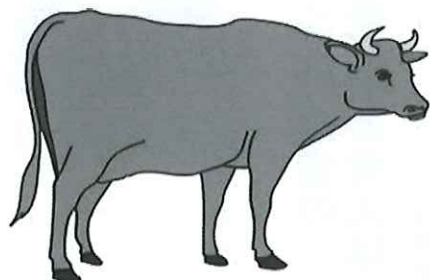
A 貸付検討委員会等の

意見を聞く

▽産業課長

平成5年に村単独事業として県外導入を始めた。さらに、農協貸付牛の返済に発生する利子の助成も行い、幅広く畜産振興策を講じている。

県家畜市場における素牛導入助成については、今後肉用牛貸付審査委員会や農業委員会等からの意見を聞き、畜産振興策を講じていく。



改良事業施策の参考にする。

Point
人・農地プランとは…

地域が抱える人と農地の問題解決のための未来の設計図となる地域農業マスタープランのこと。
集落・地域において、今後の中心となる経営体はどこか、地域の担い手は確保されているか、将来の農地利用のあり方等を話し合い決めていく。



基盤整備が待たれる農地

道の駅ひらたの駐車場拡張事業については、限られた財源の中で、年次計画を立て課題解決をしていく。廃校校舎等の利活用については、平成29年度には方向性を立て、平成30年度には利活用計画を作成したい。



(旧蓬田中学校)



(旧西山小学校)

廃校校舎の早期の利活用が求められている



高橋 七重 議員

Q 放課後児童クラブの運営の 検討と児童館設置の考えは

平成27年第4回定例会(12月)において、「放課後児童クラブの受入れを6年生まで拡大すべき」と一般質問した。「定員を超えての預かりは質の維持ができない」「新たな場所を造ることができるとどうかは財政側と検討しなければならない」と答弁した。

その後、検討したのか。優先順位の高い課題と位置づけ、実現に向け努力すべきではないか。

また、子どもの居場所づくりとして児童館の設置も必要ではないか。

A 児童クラブ優先に 整備検討する

▽健康福祉課長

以前から対象を小学6年生までの引き上げ要望があり検討をしたが、適切な施設の確保ができない状況。今後、こども園の新たな設置が予定されていることから、現在のこども園の活用を検討し、指導員の確保にも努めていく。

現在は、児童館までの整備ではなく、児童クラブ

Q 健康で長生きするために

本村において生活習慣病疑いのある人の割合はどれくらいか。

保健推進員に勉強会への参加や担当地区の啓発を協力要請してどうか。身につけた知識を地域や家庭で存分に発揮できることは心強い。

同時に、保険料を担当する住民課や運動療法など公民館事業とも連携しながら対策を執ることはできないか。

A 各種事業等取り組んでいる

▽健康福祉課長

総合健診受診者のうち、生活習慣病の疑いがある割合は約30%。

保健推進員には、各種健診受診の勧奨や健康増進事業に取り組み住民とのパイプ役として重要な役割を担っていただいている。負担軽減のため任期を3年から2年に短縮した経過もある。任期終了後も、住民の相談役として活動いただけるようお願いしている。

国民健康保険事業との連携、健診受診率向上の取組、公民館施設を活用した運動促進事業にも取り組んでいる。今後も住民の健康増進事業に取り組んでいく。

▽住民課長

村では、平成28年度に「保健事業計画(データヘルス計画)」を作成し、生活習慣病対策をはじめとす



太田 清実 議員

Q ろうあ者の緊急時対応は

村内のろうあ者のみで生活している方はどれくらいおり、緊急時の

①夜間の救急車の取次について

②夜間の電話対応について

現状はどうなっているのか。

また、新たな課題の対応状況はあるか。

A 体制づくりに努めている

▽健康福祉課長

ろうあ者のみで生活している世帯は1世帯。

救急車の依頼は、消防署に電話番号の登録を依頼しており、119番に電話又はファックスをすると場所が特定でき、救急車が出動できる体制となっている。

健康福祉課や聴覚障害者協会へのメール依頼で、通院・緊急時に手話通訳者を派遣し、対応を可能としている。



保護者の迎えを待つ子どもたち
(よもぎた児童クラブ・農業構造改善センター)

の整備を優先する。

Q 再
こども園ができるまであと2年ある。その間は、各家庭にお願いするしかないのか。

A 再
適切な施設がない中では、現状のまま進めることとなる。

Q 再
どこの自治体にも児童館はある。設置についての要望をお願いする。



保健事業計画は、健診・レセプトデータに基づき、保健事業を効果的、効率的に実施するための事業計画です。

る被保険者の健康増進、糖尿病などの発症や重症化予防等の保健事業の実施及び評価を行っている。健康福祉課、中央公民館と連携し、要指導対象者にフィットネス利用券の配布や啓発活動を実施している。

Q 空き家対策の 進行状況と課題は

空き家対策の現在の進行状況について伺う。
また、村の人口世帯に對しどれくらいの比率か。
さらには、どのような課題が見えてきているのか。

A 空き家比率6・45% 課題は所有者の理解

▽総務課長

住民基本台帳世帯数2,202に對し、142棟の空き家が確認された。(比率6・45%)

空き家実態調査は平成30年3月30日までの委託契約。調査終了後、空き家情報管理システムが構築され、地図上での効率的な管理運営が図られることになる。ホームページ等で賃貸情報を発信していきたい。さらには定住支援策、耕作放棄地等の賃貸も含め、有効活用できるような施策も展開していきたい。課題は、倒壊や保安上の危険、著しく景観を損ねる物件をいかに所有者に理解を得て解体していくか。防災、衛生、景観等関係各課連携し、所有者や周辺住民の相談・苦情に對応していきたい。



佐藤 孝雄 議員

Q 放射能汚染牧草の処理状況は

平成28年第2回定例会（6月）において放射能汚染牧草の対応について一般質問があり、「東京電力いわきの減容化焼却施設で処理される予定」と答弁している。本村の廃棄の状況は。

搬送する場合、農家の労力が必要となるのか。その際は補償されるのか。

A 大幅な遅れ

30年1月に示される

▽産業課長

環境省直轄事業で収集・運搬し東京電力側南いわき開閉所で焼却処理し減容化される農林業系廃棄物処理は、作業が大幅に遅れている。本村での作業は平成30年1月に示される予定。

原発事故発生から6年余りが経過し、牧草ロールの劣化は営農に支障があることから、早急の着手を国に働きかけている。

廃棄物の収集・運搬は、全て業者が行う。



三本松 和美 議員

Q こども園の建設場所は安全と住民の定住化をはかるべき

こども園建設及び公共施設等跡地利活用検討委員会は「旧役場跡地を最善」と答申している。

①旧役場跡地は、土砂災害特別警戒区域である。子どもの生命と安全を守る観点からどう考えるか。
②施設の床面積は子どもの数の推移が重要。村としてどう見ているのか。

③旧役場の西は、北須川が流れている。最近の豪雨等の気象を、子どもの生命と安全を守る観点からどう考えるか。

④敷地面積は、1万平方メートル程度の確保で良いのか。

⑤旧役場周辺は将来的に多くの住宅地を確保できるのか。村民の定住化の条件をどう考えるのか。

⑥廃校舎を利用し費用の抑制に繋げる点はどう考えるか。

A 万全の安全対策を講じる

▽総務課長

①土石流に耐えられる万全の安全対策を講じる。



Q ひらた清風中学校体育館なぜギャラリーをなくしたか

体育館で大きな大会を実施する場合、ギャラリーが整備されていないため、応援者が入れず大変残念な思い。建築基本設計には含まれていたが、なぜなくしたのか。

A 毎日使用する柔・剣道場のスペース確保のため

▽教育課長

実施設計を進めていく中で、体育館東側に隣接する柔・剣道場スペースをもう少し広めに確保する必要性が出てきた。

検討した結果、1年に数度あるかないかの大会、練習試合などの際の参観スペース確保よりも、毎日の授業や部活動で使用するスペースを優先させることとなり、ギャラリーをなくした。

Q 農地・水利施設の整備を

来年度から減反政策も見直されるなか、後継者不足による農地の荒廃地は広がっている。農地整備が進んでいる地域では、人工衛星を利用し稲の生育管理を進めているところもある。

① 執行者として国・県へ、農地整備事業の税制措置、拡充の要望はどのように考えているのか。

② 新年度予算確保に向けて、農地水利施設の整備・強化をどのように進めていくのか。

また、国・県への要望を執行者が先頭に立ち活動して欲しい。

A 国・県に要望している

▽産業課長

① 農業後継者不足、遊休農地の増加等の問題を、11月に東北農政局長と意見交換した。また、県中農林事務所長に中山間の地域性を考慮した補助条件緩和を要望した。

② 本村では、多面的機能支払交付金事業による施設の保全管理作業を展開している。交付金に制限があり、全体としての整備が進まない状況。地理的状況を勘案しながら少しずつ進めていく。

▽村長

真摯な要望活動は必要と考える。国はインフラ長寿命化に努力している自治体に交付金措置をすると打ち出した。道路の次は水路と考えている。予算確保をしたい。

② 村としても子どもの数の推移が重要と思う。
③ 気象情報を注意深く見守り、休園や避難の対策を講じる。

④ 小学校併設の考えはなく、1万平方メートル程度あれば足りる。

⑤ 旧役場周辺を住宅地とする考えを申し上げたことはない。

⑥ 財政上はプラスになると思うが、検討委員会の答申を尊重し事業を進めたい。

再 Q 役場移転の議論の際、旧庁舎の場所は問題となった。最近の異常気象は、予想以上である。

東側は山、西側は北須川が流れており、安心できる場所を選定することを考えてほしい。

再 A 総務課長

検討委員会でもメリット・デメリットを十分に考えてきた。各組織の代表からなる委員会の意見は、住民の総意と考える。



こども園建設予定地
(旧役場跡地)

Q 財政収支シミュレーションは

本村の財政収支シミュレーションは、平成26年に学校建設等の大型事業をしても過疎債の限度額106億円まで使え、実質公債費率も18%以内の内容であった。現時点では、過疎債の限度額が57億円と大幅な修正。いずれも平成32年度以降の事業費が入らない計算である。

① 過疎債の限度額を大幅に修正した理由は。

② 財政収支シミュレーションは何のための試算か。

A 村独自の財政収支試算

財政健全化に努めている

▽総務課長

① 実質公債費比率を18%に想定し試算したものであり、7年間で106億円を借りるために試算したものではない。

② 借入れに伴う元利償還金の支払額を試算し、健全財政を維持するため村独自で作成している。

このほか、「都道府県・市町村ランキングにおいて、本村の男性の平均寿命が県内最下位であったことをどのように考えているか。」と質問しました。

この件について、健康福祉課長は「結果について大変残念。健康寿命を延ばす取組として、各種検診の受診率向上に努めている。要精検等による精密検査受診が、病気の重症化予防や健康寿命を延ばすことに繋がると考える。」と答弁しています。